

視 察 報 告 書

報告者氏名：加藤 眞道

委員会名：総務常任委員会

期 間：平成 30 年 10 月 23 日（火）～ 10 月 25 日（木）

視察都市等及び視察項目

鎌ヶ谷市：日本ハムファイターズ 2 軍と地元地域・自治体との連携
について

概 要： 鎌ヶ谷市では、市民のスポーツに対する夢と情熱をはぐくみ、「生涯スポーツ都市」のシンボリック的存在として、「日本ハムファイターズタウン鎌ヶ谷」が平成 9 年にオープンした。

ファイターズタウン鎌ヶ谷では、日本ハムファイターズの拠点として、選手の育成・練習、イースタンリーグの公式戦のほか少年野球教室が開催されている。

所 感 等：

来年 2019 年 6 月にいよいよプロ野球球団「横浜 DeNA ベイスターズ」の拠点が本市追浜に移転してくる。移転後はボールパークとしてプロ野球というコンテンツを最大限活用し地域活性化に繋げ、市民が親しめるようにしていく予定だ。

「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」をまちづくりの 3 本柱の 1 つとして推進している本市にとっては関係者全員で準備に当たらなければならない。このような中、今回プロ野球球団日本ハムファイターズの 2 軍の拠点である鎌ヶ谷市の鎌ヶ谷スタジアムを視察した。

現地に行けばここがファイターズの拠点であることが一目瞭然で、球場正面には歴代選手の特大パネルが掲示され 1 軍のメイン球場のようである。先に述べておくが鎌ヶ谷球場はファイターズが建設し管理運営もファイターズであるが、横須賀スタジアムは市の公園であり管理運営は市の指定管理制度で市が協定を締結した指定管理者が行っている。

ファイターズが鎌ヶ谷に移転してきたのは 20 年前で地域密着を目指す球団は地元ファン獲得の為に様々な仕掛けを行ったそうだ。

今では、市の広報誌にカビーが登場し、年 1 回は鎌ヶ谷デーとして球団と市が一緒になってイベント試合を開催し当日来場された方には市の特産品である「梨」を

プレゼントしている。ほかにも、毎年新入団選手が鎌ケ谷市に移住（選手寮がある）してくるので、選手の歓迎会を行っているようだ。また、地域活性化のために鎌スタ・サポーターズクラブを創設し球団が保有する資源（チケット・のぼり・ステッカー）などを利用し地元地域に応援する機運を醸成し新たな賑わいを創出し、会員の周知度そして集客力の向上とともに地域全体の活性化を図っている。このような取り組みは間違いなく地元の活性化に寄与している。そして鎌ケ谷市に移転して今年 20 周年を記念して市内の小・中学校の給食にファイターズの選手が選手寮で実際に食べているメニューを提供し給食時間に大谷選手などが子どもたちに向けた応援メッセージなどを校内放送で流すなど、行政と一緒に地域活性化の施策を実施している。また、球場の最寄り駅には選手の「手形」を展示したり、市役所担当職員がファイターズのポロシャツを着たりして市、鉄道会社ともに連携してファイターズを応援している。

本市も 12 球団の 1 つが移転してくる。これをチャンスとして今からしっかりと計画を持って準備していかなければならない。先日、本市、ベイスターズ、そして京急電鉄の 3 者で連携協定を結んだことは喜ばしいことである。この中で拠点である施設に「DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA」と名称が決まったことは、いよいよ追浜がベイスターズの拠点になることが実感できることになった。今後は、地域商店街も一緒になって盛り上げることが大事である。新入団選手は必ず寮に入るのだから必然的に横須賀市民、追浜の住民になる。このことを踏まえ毎年新入団選手の歓迎会を開催するのも 1 つの策ではないか。



(鎌ケ谷スタジアムにて)

視察都市等及び視察項目

桑名市：公民連携の取り組みについて

概要： 平成 27 年度からの第 4 次行政改革大綱に基づき、行政の経営資源を民間の視点から見直し、民間の経営資源を積極的に活用した市民サービスの実現を目指す公民連携の考え方を取り入れた取り組みを進めている。

所感等：

全国的に公共施設の老朽化が進み更新時期を迎える中、各自治体ではその費用の捻出に苦慮している。また、公共施設の運営についても良好なサービスを提供するために様々な取り組みを実施している。

このような中、桑名市では平成 27 年度から行政の経営資源（ヒト・モノ・カネ）を民間の視点から見直し、民間の経営資源を積極的に活用した市民サービスの実現を目指す「公民連携（PPP）」の考え方を取り入れ、市に関わるみなさまが市政の担い手であり、まちづくりのパートナーであると考え、「全員参加型」のまちづくりを目指している。また平成 27 年を「公民連携元年」と宣言し、民間のみなさまのユニークな発想やアイデアを市政運営に取り入れる新たな取り組みとして、(1)公民連携公共サービス提案制度 や(2)公民連携広告事業提案制度 を作成し公民連携を専門的に取り扱う部署も設置している。

公共施設の整備運営に当たっては、「民間の資金、ノウハウを活用して社会資本を整備、運営、更新」が主流な考え方であり、国としても PPP・PFI 推進アクションプランを作成し、その取り組みを後押ししている。

桑名市では公民連携を進めるにあたり、公民連携ワンストップ対話窓口として「コラボ・ラボ桑名」を開設し民間事業者と行政の対話による連携を進め、お互いの知恵とノウハウを結集して新たな解決方法を見出すことを目的としている。このラボは専門部署である公民連携推進係が所管し主に 3 つに分けて対話をしている。

- 1、テーマ型提案 特定の行政課題に対して民間事業者等から提案を受け付ける。
- 2、フリー型提案 現在行っている事務事業を中心に、民間事業者から自由に提案を受け付ける。
- 3、包括連携協定 市と民間事業者双方の強みを生かし協力しながら福祉・環境・防災・まちづくりなどの課題解決に対応するための大枠を定める。

このような取り組みで実績を出している。

本市も当然のこととして、公民連携を実施している。主に指定管理制度による公民連携である。指定管理制度は PFI と同じく自治体と民間業者とで責任分担を決

めたうえで民間業者に大きな裁量を与え、合理化とサービス向上を目指す仕組みである。指定管理を受けた業者は自治体からの指定管理料や施設利用者からの利用料が収入源になっている。PFIとこの点は変わらないが、施設の設計、建設までは含まれてなく、公設民営の上に成り立っている。指定管理となる施設は既存の施設で特別なノウハウもそれほど必要でないため、PFIと比べて参入しやすい制度である

公民連携で注視していかなければならないのは行政サービスである。施設の管理運営にあたって、利用者に対するサービスの考え方も行政と民間とは違いがある。行政サービスはコスト度外視であるが民間業者は利益追求である。管理運営コストを削減できても、サービスの低下になれば本末転倒であり、民間に移管させる場合によくある懸念材料である。現在では、サービス内容についても、契約で担保していくことが増えている。

本市としても、今後PPP・PFIが増えることが考えられるが、PPPの事業対象をどのように決めるかは重要である。市役所内でプロジェクトを組み決めるやり方もあるし、対象事業を民間から提案を受けることも必要であろう。事業を進める過程では、行政が管理運営している事業の現状を開示しなくてはならない。民間企業が運営するにあたってはすべてのリスクを精査する必要があり、情報の開示が不十分であればその後重大な問題になりかねないからである。



(桑名市役所にて)

視察都市等及び視察項目

豊田市：スマートコミュニティの推進（とよたエコフルタウン）について

概要： 豊田市は平成 24 年に低炭素社会モデル地区「とよたエコフルタウン」をオープンした。エコフルタウンは次世代の環境技術などを集約し無理なく、無駄のない快適な暮らしを提案する施設で、最新の環境技術や、将来の交通システムを体験できる施設になっている。

所感等：

豊田市は、「ミライのフツーを目指そう」をテーマに、無理なく、無駄なく、快適に続けられる低炭素社会の実現に向けて、「市民」「地域」「企業」が力を合わせ、環境都市としてのさまざまな取り組みを展開している。その取り組みをわかりやすく伝えるための拠点として平成 24 年に誕生したのが「とよたエコフルタウン」だ。

国は、国が目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示す為に、低炭素社会実現に向けて高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジしている都市を環境モデル都市として選定している。豊田市はこの環境モデル都市に平成 21 年に選定され、地域資源を最大限活用し低炭素化と持続的発展を両立する地域モデル実現に向け取り組んでいる。

当然、この取り組みは市だけでは無理があり、市内企業 50 社がこの取り組みに参加している。その中心企業はトヨタ自動車である。

豊田市は、環境モデルアクションプランとして 5 つの分野で推進している。

1. 民生 地球にやさしい暮らしを実現
 - ・スマートハウスの普及促進
 - ・エコポイントによる市民の環境配慮行動促進
 - ・見える化による市民の環境意識向上
2. 交通 モビリティの未来を築く
 - ・次世代自動車の普及
 - ・公共交通の利用促進
 - ・道路ネットワークの形成
3. 産業 次世代産業の交流と育成
 - ・サステイナブル・プラントへの移行促進
 - ・環境産業の育成支援
 - ・再生可能エネルギーの普及促進
4. 森林 100年先に向けた森づくり
 - ・健全な人工林づくりの促進

- ・木材の利用促進

5. 都心 エコフルタウンから広がる夢

- ・環境モデル都市情報発信事業
- ・人と緑の都心づくり

を作成して低炭素社会実現に向け取り組んでいる。

この中で、次世代エネルギー・社会システムの実証実験をするにあたり全国で初めて市民の実生活での実証を行っている。また、市内には小型電気自動車を約100台導入しシェアリングサービスを実施している。

これら豊田市の取り組みはトヨタ自動車を中心とした企業のバックアップが非常に大きいものと推察する。環境を考える取り組みは非常に大事である。



(とよたエコフルタウンにて)

視察都市等及び視察項目

岡崎市：中小企業・起業家の支援施設（岡崎ビジネスサポートセンター）について

概要： 岡崎ビジネスサポートセンター（通称 Oka-Biz）は、平成 25 年に堅実に努力する岡崎市内外の中小企業や起業家に光を当て、より輝けるよう応援する産業支援拠点を開設した。専門のアドバイザーによる相談件数は年々増え、中小企業の売り上げアップや創業支援の達成など成果を上げている。

所感等：

全国的に中小企業支援拠点が拡大している。国としても、2014 年から各都道府県

に「よろず支援拠点」の設置を進め中小企業の支援を行っている。今回、より地域に密着して機動力のある支援拠点、岡崎ビジネスサポートセンター（通称 Oka-Biz）を視察した。

Oka-Biz のように、「〇〇ビズ」という支援拠点が全国に展開している。その原点は富士市で活動している f-Biz である。

Oka-Biz 平成 25 年に岡崎市と岡崎商工会議所と連携して開設し、年間の相談件数は約 2,500 件を超しているほど実績を伸ばしている。単純に相談を受けているだけでなく、「売り上げを伸ばしたい」という中小企業の要望に応え約 7 割に的確なアドバイスができていそう。

年間 2,500 件の相談を受け、そしてアドバイスをする業務は膨大であると想像できる。しかしながら、Oka-Biz の体制は週 5 日で総勢 15 名、その内ビジネスコーディネーターが 6 名でそれも交代制である。ほかのスタッフも常勤ではなく週 2 ないし 3 日の体制である。

Oka-Biz が今後重視していくこととして

1. 売れる場所とのつなぎ役、販路拡大サポートの強化
2. 創業支援の強化
3. 「まちゼミ」や市各種機関との連携強化
4. 近隣ビズと連携した相談員の支援強化

としている。

企業が求めることは売上アップであり、相談件数そしてリピート相談も多いこの支援拠点はしっかりとそのニーズに応じていることが伺える。また、今後問題が増える事業継承についても対応できる体制を整えていることに、改めてこの Oka-Biz の支援体制が素晴らしいことを理解した。

従来の支援は極端な言い方だが、決算書などの書類から問題点を指摘しているだけである。相談に来る経営者は業績が上がらない、今後の事業の方向性を見出せない等の「悩み」を持ち相談に来ている。これに対し問題指摘で解決するわけがない。言われてみればその通りだが、現在行われている多くの自治体の支援事業はこの状況である。

本市もこの支援拠点の取り組みを参考に今後の自治体としての中小支援を考えていかなければならないと感じた。



(Oka-Biz にて)